

2022年4月28日
沖縄電力株式会社

2021年度決算について

1. 販売の状況

2021年度の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えや夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年度を下回りました。電力については、前年に比べ新型コロナウイルスによる影響が弱まったことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減により、前年度並みとなりました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ1.5%減の70億33百万kWhとなりました。

2. 収支の状況

2021年度の収支の状況について、収入面では、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による電灯電力料（再エネ賦課金）および再エネ特措法交付金の減少はあるが、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高（営業収益）は前年度に比べ142億88百万円減の1,762億32百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による再エネ特措法納付金および他社購入電力料の減少はあるが、燃料費などの増加があり、営業費用は前年度に比べ44億79百万円減の1,734億21百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ98億9百万円減（77.7%減）の28億10百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は86億17百万円減（76.0%減）の27億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億81百万円減（76.5%減）の19億59百万円となりました。

なお、当期の期末配当金については、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当とあわせて、1株につき年間60円を予定しています。

3. 連結業績予想

2022年度の電力需要は、前年度に比べ2.6%減の68億51百万kWhを見込んでいます。

2022年度の業績見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢により高騰している燃料価格の動向が極めて不透明であることから、合理的に業績予想を算定することが困難であるため、「未定」としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、2022年度の配当金予想額については、利益水準を見通すことができていないことから、「未定」としております。

別紙：決算の概要

以上

【決算の概要】

■販売電力量

(単位：百万 kWh)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,983	2,895	△88	△3.0%
電 力	4,154	4,138	△16	△0.4%
合 計	7,137	7,033	△104	△1.5%

■連結経営成績

(単位：百万円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	増減	増減率
売 上 高	190,520	176,232	△14,288	—
営 業 利 益	12,619	2,810	△9,809	△77.7%
経 常 利 益	11,335	2,717	△8,617	△76.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,341	1,959	△6,381	△76.5%

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2021年度に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2021年度の業績への影響額は、331億28百万円の売上高減となります。

■販売電力量見通し

(単位：百万 kWh)

	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,895	2,708	△187	△6.5%
電 力	4,138	4,143	+5	+0.1%
合 計	7,033	6,851	△182	△2.6%

上記、販売電力量見通しには、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減（△73百万 kWh）を織り込んでおります。

■連結業績見通し

(単位：百万円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	176,232	未定	—	—
営 業 利 益	2,810	未定	—	—
経 常 利 益	2,717	未定	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,959	未定	—	—